



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社テラプローブ  
コード番号 6627 URL <http://www.teraprobe.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 越丸 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 船谷 肇

TEL 045-476-5711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,381	19.9	5,181	79.1	4,835	87.0	4,151	86.1
22年3月期	17,836	△4.2	2,892	—	2,585	—	2,231	—

(注) 包括利益 23年3月期 4,449百万円 (78.6%) 22年3月期 2,491百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	509.44	—	20.1	11.6	24.2
22年3月期	2,905.32	—	14.7	7.4	16.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 —百万円 22年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり当期純利益は290円53銭であります。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	50,325	26,557	49.5	2,681.80
22年3月期	32,739	17,661	49.9	21,278.86

(参考) 自己資本 23年3月期 24,893百万円 22年3月期 16,342百万円

(注) 当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり純資産は2,127円89銭であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	10,382	△8,503	2,532	7,211
22年3月期	9,327	△807	△7,469	2,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	14.4	1,870	△22.5	1,740	△23.0	940	△41.3	101.27
通期	25,500	19.3	5,710	10.2	5,460	12.9	3,090	△25.6	332.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

〔(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	9,282,500 株	22年3月期	768,000 株
--------	-------------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	8,149,056 株	22年3月期	768,000 株
--------	-------------	--------	-----------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,144	14.6	4,215	76.3	3,874	86.0	3,801	84.2
22年3月期	15,835	△11.5	2,391	—	2,082	—	2,063	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	466.45	—
22年3月期	2,686.88	—

(注)当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり当期純利益は268円69銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	45,399	—	24,595	—	54.2	2,649.65		
22年3月期	30,970	—	16,347	—	52.8	21,285.94		

(参考)自己資本 23年3月期 24,595百万円 22年3月期 16,347百万円

(注)当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期の1株当たり純資産は2,128円59銭であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	9,910	15.7	1,330	△22.8	790	△44.2	85.11	
通期	21,700	19.6	4,430	14.3	2,690	△29.2	289.79	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	17
(8) 表示方法の変更 .....	17
(9) 追加情報 .....	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	20
(税効果会計関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(関連当事者情報) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境は、年度末に東日本大震災が発生し、その影響が見られましたが、全般的には中国をはじめ新興国の経済が好調を維持し、世界経済を牽引する状況でした。

当社グループが属する世界の半導体市場は、新興国による旺盛な需要から、平成22年暦年ベースで、前年比大幅に成長し、過去最高の市場規模となったと見込まれております。その中でも、スマートフォンなどのモバイル製品向け需要が好調に推移したことにより、当社のメモリ事業、システムLSI事業は、ともに売上を伸ばすことができました。

このような状況の下、当連結会計年度における当社グループの売上高は21,381百万円(前年同期比19.9%増)、営業利益は5,181百万円(同79.1%増)、経常利益4,835百万円(同87.0%増)、当期純利益4,151百万円(同86.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

#### (メモリ事業)

メモリ事業におきましては、モバイル製品向けDRAMの比率が増加したことなどにより売上高が増加いたしました。

特に年度後半、当社は、モバイル向けの比率が高まったこと及び微細化の進行によりテスト需要が増加したことを踏まえ、最新鋭テスト装置を広島事業所に導入し、テスト需要の増加に対応する体制を整備するとともに、当社のノウハウを活用したプローブカードを導入して多数個同時測定を進め、レーザー加工も含めたテストの効率化を推進いたしました。

また、連結子会社のTeraPower Technology Inc. (以下、「テラパワー」という。)においては、メモリ製品のテスト需要の増加に対応するため、複数の拠点で設備を増強してまいりましたが、更なる効率化を図るため、新たに土地、建物を取得し、保有設備の集約を進めております。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は19,618百万円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益は7,119百万円となりました。

#### (システムLSI事業)

システムLSI事業におきましては、事業規模拡大のための注力分野として、引き続き新規顧客の開拓や新規製品の受託を目指し営業活動を継続いたしました。この成果として、SoC、CMOSイメージセンサ及びアナログ製品の受託量が順調に増加いたしました。

また、一部ロジック製品において受託価格が低下した製品もあり、損益分岐点水準の事業規模を確保するまでには至りませんでした。上記のとおり、安定的なテスト受託を獲得し、前連結会計年度に比べ大幅に売上高を伸ばすことができました。

これらの結果、当連結会計年度のシステムLSI事業の売上高は1,782百万円(前年同期比31.5%増)、セグメント損益は872百万円の損失となりました。

#### ②翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度の経済環境は、東日本大震災の影響が海外企業の生産にまで波及するなど、先行きに不透明感はあるものの、引き続き新興国における経済の拡大や省エネ技術に対する需要の増加などにより堅調に推移するものと予想しております。

かかる経済環境の下、半導体市場は5%程度の成長が見込まれており、当社グループは今まで継続してきた新規顧客開拓や新製品の受託に向けた営業活動により、システムLSI事業で新規製品の受託を見込んでいるほか、メモリ事業も安定的に推移することが見込まれるなど業績は堅調に推移するものと予想しております。

なお、3月11日に発生した東日本大震災に関して、当社グループへの直接的な影響はないものの、顧客等への影響はあるものと考えられ、翌連結会計年度の業績はその影響を現時点で想定できる範囲で反映した予想としております。

(2) 財務状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は50,325百万円となり、前連結会計年度末比17,585百万円の増加となりました。これは、新規上場時の新株発行に伴う払込による収入4,398百万円などにより現金及び預金が4,390百万円増加、当連結会計年度第4四半期の売上が前年同期比増加したことで受取手形及び売掛金が970百万円増加、セール・アンド・リースバック取引に係る設備売却等により未収入金が3,148百万円増加、並びに顧客からのテスト受託増に対応し能力を増強するための設備取得及び連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得により固定資産が8,982百万円増加したことによるものです。

負債は23,767百万円となり、前連結会計年度末比8,688百万円の増加となりました。これは設備投資が増加したこと等により未払金が4,426百万円増加、リースの新規契約額が返済額を上回ったことによりリース債務が1,933百万円増加、連結子会社において新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための借入れを実行したことにより短期借入金が1,580百万円増加、及び税金等調整前当期純利益の増加に伴い未払法人税等が814百万円増加したことによるものです。

純資産は26,557百万円となり、前連結会計年度末比8,896百万円の増加となりました。これは、株式の発行により資本金が2,223百万円、資本剰余金が2,223百万円それぞれ増加、及び当期純利益の計上により利益剰余金が4,151百万円増加したことによるものです。これらの結果、自己資本比率は49.5%と、総資産、負債の増加があったものの前連結会計年度末より0.4ポイントの減少にとどまりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで10,382百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローで8,503百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローで2,532百万円の収入となったことから、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は7,211百万円となり前連結会計年度末比4,390百万円の増加（前年同期比155.7%増）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,382百万円の収入（同11.3%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上及び減価償却費により11,583百万円の資金の増加となり、一方、売上債権の増加により994百万円の資金の減少となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,503百万円の支出（同952.7%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により9,127百万円の支出が生じたことによるものです。また、資産の売却によって564百万円の収入が生じました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,532百万円の収入（前年同期は7,469百万円の支出）となりました。これは主に、新規上場時の新株発行に伴う払込による4,398百万円の収入、主にメモリ事業での設備投資にセール・アンド・リースバック取引を利用したことにより4,012百万円の収入、並びに連結子会社における新社屋用の建物及び土地の取得費用に充当するための短期借入により1,557百万円の収入が生じましたが、一方、リース債務の返済により7,141百万円の支出が生じたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.35	1.52
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 平成22年3月期の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額が算定不能ですので記載していません。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にチャレンジ精神と誇りをもってビジネスに取り組み、技術を磨き、生産の効率化を進め、世界中のお客様が心から満足し信頼できるパートナーとして、新たな価値創造に貢献するという経営理念の下、半導体製品のテスト技術の向上と、テストの効率化をとおして社会に貢献して参ります。

当社グループが先進のテスト技術で効率的なテストサービスを提供することが、顧客製品競争力の向上に寄与し、ひいては半導体業界のさらなる発展に貢献することで、当社グループの優位性が広く認識され、さらなる業容の拡大につながるものと考えております。

このように当社グループはテスト技術向上とテスト効率の効率化を追求し、業容を拡大することで、株主、投資家の皆様の期待に応えてまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な成長を継続し、株主への利益還元と全てのステークホルダーの満足度の向上を図るため、収益性の維持・向上が重要であると考え、その指標としてROE(自己資本利益率)を重視しております。また、目標ROE水準の実現に向けた収益性と健全性のバランスの観点から、営業利益率や自己資本比率等の指標にも留意して経営しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、当社の強みである技術力、資金力を強化しつつ、競合他社との明らかな差別化を図り、価格競争力及び非価格競争力における優位性を生かした顧客開拓、受託製品の増加を目指すことであります。

そのために、顧客ニーズや、市場・技術・競合企業に関する情報収集力を高め、テスト技術、治具設計やプログラム開発などを強化し、最先端装置の導入を継続するとともに、パッケージングを含めたサプライチェーンの構築を進めてまいります。

これらの取組による提案力、顧客サポート力の向上により、日本国内においては水平分業のメリットを積極的に提案し、顧客のパートナーとしての地位を確立することで、新規かつ安定的なテスト受託を目指します。海外においては、特にサプライチェーンの利便性と技術サポートを望む顧客のニーズに応えることにより、新規製品のテスト受託を目指します。

また、これらの取組を実行する基礎となる、健全な財務体質と機動的な資金調達能力の維持・向上にも取り組んでまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

現在当社グループは、DRAMを中心としたメモリ製品の売上比率が高く、特定の顧客との取引の比率が大きくなっております。当該顧客とは、今後とも技術改善・コスト削減で顧客の業績に寄与することにより、安定的な継続受託を推進いたしますが、他方、国内外の顧客数・製品分野を拡大することによりその依存度を低減し、特定顧客の生産変動の影響を低下させ、事業の安定性と成長性の確保を目指します。

そのために当社グループは国内外の顧客から多様な製品のテスト受託拡大に取り組めます。そのための課題は以下のとおりであります。

#### ① 技術力の強化

当社グループは、多様な製品におけるテスト技術力確保のため、開発技術者及び生産技術者を多数採用してまいりました。また今後も成長が見込めるイメージセンサやアナログ製品向けの技術力向上のため、必要なスキルを有する技術者を採用してまいります。これにより、テストプログラム開発、テストボードの開発、多数個同時測定技術などの分野で、顧客のテスト効率化・コスト削減に貢献できる体制の構築を図ります。

さらに、テスト装置の選定なども含む新製品のテスト受託においては、テスト装置の共用化を提案し、テスト効率化とコスト削減に寄与していくとともに、装置メーカーと連携して取り組んでいる、コスト削減に寄与できる高効率テスト装置(コストパフォーマンスの高いテスト装置)の研究開発を継続してまいります。

#### ② テスト能力の増強

当社グループは、国内外の顧客からのテスト受託増加に対処するためにテスト能力を増強する必要があります。国内におきましては今後新たに受託する製品向けも含めたテスト能力拡大を実施いたします。また、海外におきましては台湾の子会社テラパワーの受託増に合わせ、生産能力の更なる増強を進めてまいります。

#### ③ ターンキーソリューションの提供

ウエハテスト、パッケージング、ファイナルテストの全工程を一括して提供するターンキーソリューションが顧客から好評を得ております。国内組立企業3社及び海外組立企業1社と協力を進め、ターンキーソリューション提供のための体制を強化いたします。

④ グローバル化の促進

当社グループは安定した成長を達成するために米国・アジアパシフィック地域を中心に一層の海外顧客の拡大を目指す必要があります。海外でのビジネス拡大の一環として、メモリ製品、SoCやイメージセンサなどのテスト技術をテラパワーに展開し、台湾における事業の拡大を図っております。

また、多くのデザインハウスがある米国内において、既に米4社からテストの受託に成功しておりますが、今後さらなるビジネス獲得のため、ターンキーサービスの提案など営業活動を進めてまいります。さらに、アジアパシフィック地域については専任者により、韓国、中国などにおける営業活動も積極的に継続いたします。

⑤ 資金調達能力の強化

当社グループは、業容の拡大のために多額の設備投資が必要であるため、財務体質の維持、強化のため利益の内部留保を行うとともに、高成長を支える設備投資資金としては、昨年末の東証マザーズ上場に伴う増資資金を充てるほか、より有利かつ機動的な資金調達のため、借入、割賦、オペレーティング・リース等を組み合わせ、選択肢を拡大してまいります。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,690	7,211,189
受取手形及び売掛金	2,804,096	3,774,836
製品	11,339	12,675
仕掛品	133,810	139,692
貯蔵品	22,012	24,263
繰延税金資産	114,695	184,377
未収入金	—	3,293,869
その他	189,552	58,027
流動資産合計	6,096,198	14,698,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,710,133	4,322,848
機械装置及び運搬具（純額）	21,025,318	27,037,352
土地	231,484	603,701
建設仮勘定	43,903	1,350,530
その他（純額）	493,950	941,990
有形固定資産合計	※1 24,504,790	※1 34,256,423
無形固定資産	784,645	490,844
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	388,238
その他	1,354,206	490,896
投資その他の資産合計	※1 1,354,206	※1 879,134
固定資産合計	26,643,642	35,626,402
資産合計	32,739,840	50,325,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	413,220	479,490
短期借入金	—	1,580,400
1年内返済予定の長期借入金	※2 300,000	※2 300,000
リース債務	6,389,236	5,994,960
未払金	—	5,131,497
未払法人税等	177,816	992,098
賞与引当金	241,880	338,135
設備関係支払手形	—	137,799
その他	1,440,721	562,181
流動負債合計	8,962,875	15,516,563
固定負債		
長期借入金	※2 600,000	※2 300,000
リース債務	5,293,950	7,622,040
繰延税金負債	114,695	—
退職給付引当金	62,885	90,566
役員退職慰労引当金	42,785	55,552
資産除去債務	—	9,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期設備関係支払手形	—	138,128
その他	1,591	35,580
固定負債合計	6,115,909	8,251,112
負債合計	15,078,785	23,767,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,600,000	11,823,312
資本剰余金	9,156,955	11,380,267
利益剰余金	△2,179,347	1,972,117
株主資本合計	16,577,607	25,175,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235,446	△281,920
その他の包括利益累計額合計	△235,446	△281,920
少数株主持分	1,318,893	1,663,881
純資産合計	17,661,055	26,557,660
負債純資産合計	32,739,840	50,325,335

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	17,836,950	21,381,338
売上原価	13,607,972	14,532,130
売上総利益	4,228,977	6,849,207
販売費及び一般管理費	1,336,264	1,667,226
営業利益	2,892,713	5,181,981
営業外収益		
受取利息	29,389	3,561
設備賃貸料	585,246	44,028
受取手数料	—	9,114
その他	39,640	11,525
営業外収益合計	654,276	68,230
営業外費用		
支払利息	311,786	234,595
貸与資産減価償却費	250,010	17,265
休止固定資産減価償却費	372,124	84,472
株式交付費	—	41,967
為替差損	—	13,422
その他	27,684	23,197
営業外費用合計	961,605	414,921
経常利益	2,585,384	4,835,290
特別利益		
固定資産売却益	103,317	120,359
地方自治体助成金	—	126,341
特別利益合計	103,317	246,700
特別損失		
固定資産売却損	24,685	57,070
固定資産除却損	45,292	28,043
減損損失	※1 66,083	※1 76,214
ノウハウライセンス契約解約損	—	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,453
特別損失合計	136,061	201,876
税金等調整前当期純利益	2,552,640	4,880,113
法人税、住民税及び事業税	141,014	908,473
法人税等調整額	△2,955	△569,464
過年度事業税還付額	△23,763	—
法人税等合計	114,295	339,009
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,541,104
少数株主利益	207,061	389,639
当期純利益	2,231,284	4,151,465
少数株主利益	—	389,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,541,104
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△91,124
その他の包括利益合計	—	※ <sup>3</sup> △91,124
包括利益	—	※ <sup>2</sup> 4,449,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	4,104,991
少数株主に係る包括利益	—	344,988

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,600,000	9,600,000
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,600,000	11,823,312
資本剰余金		
前期末残高	9,156,955	9,156,955
当期変動額		
新株の発行	—	2,223,312
当期変動額合計	—	2,223,312
当期末残高	9,156,955	11,380,267
利益剰余金		
前期末残高	△4,410,631	△2,179,347
当期変動額		
当期純利益	2,231,284	4,151,465
当期変動額合計	2,231,284	4,151,465
当期末残高	△2,179,347	1,972,117
株主資本合計		
前期末残高	14,346,323	16,577,607
当期変動額		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,231,284	4,151,465
当期変動額合計	2,231,284	8,598,090
当期末残高	16,577,607	25,175,698
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△262,708	△235,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,262	△46,473
当期変動額合計	27,262	△46,473
当期末残高	△235,446	△281,920
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△262,708	△235,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,262	△46,473
当期変動額合計	27,262	△46,473
当期末残高	△235,446	△281,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,085,638	1,318,893
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,254	344,988
当期変動額合計	233,254	344,988
当期末残高	1,318,893	1,663,881
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,169,253	17,661,055
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	—	4,446,625
当期純利益	2,231,284	4,151,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	260,517	298,514
当期変動額合計	2,491,801	8,896,604
当期末残高	17,661,055	26,557,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,552,640	4,880,113
減価償却費	7,387,604	6,703,011
減損損失	66,083	76,214
受取利息	△29,389	△3,561
支払利息	311,786	234,595
株式交付費	—	41,967
固定資産除売却損益 (△は益)	△33,339	△35,245
ノウハウライセンス契約解約損	—	38,095
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,453
設備賃貸料	△585,246	△44,028
地方自治体助成金	—	△126,341
売上債権の増減額 (△は増加)	△977,424	△994,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△74,684	△11,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,959	66,575
引当金の増減額 (△は減少)	135,465	138,750
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	203,382	△102,153
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	73,954	△285,500
その他	35,486	△4,942
小計	9,172,279	10,573,908
利息の受取額	26,893	7,130
法人税等の還付額	446,423	8,940
利息の支払額	△311,786	△234,242
補助金の受取額	—	126,341
法人税等の支払額	△30,422	△100,064
過年度事業税還付額	23,763	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,327,151	10,382,013
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,686,298	△9,127,259
有形固定資産の売却による収入	386,360	564,584
無形固定資産の取得による支出	△30,321	△24,721
設備賃貸料の受取額	527,076	110,549
敷金及び保証金の差入による支出	—	△26,631
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,233
資産除去債務の履行による支出	—	△4,070
その他	△4,614	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△807,796	△8,503,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,557,898
長期借入金の返済による支出	△300,000	△300,000
リース債務の返済による支出	△7,169,502	△7,141,945
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	4,012,204
株式の発行による収入	—	4,398,032
ストックオプションの行使による収入	—	6,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,469,502	2,532,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,162	△21,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,059,014	4,390,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,761,676	2,820,690
現金及び現金同等物の期末残高	2,820,690	7,211,189

- (5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 TeraPower Technology Inc.	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	TeraPower Technology Inc.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① デリバティブ 時価法を採用しております。 ② たな卸資産 a. 製品 先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 b. 仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 c. 貯蔵品 最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。	① デリバティブ 同左 ② たな卸資産 a. 製品 同左 b. 仕掛品 同左 c. 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7年～50年          機械装置及び運搬具 2年～15年          その他 2年～10年</p> <p>② 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。また、ノウハウについては、利用可能期間（7年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。          なお、貸与資産は経済的耐用年数を7年として償却しております。</p> <p>④ リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(追加情報)          当連結会計年度の第2四半期より、当初予定による残存耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなった有形固定資産及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更いたしました。          半導体業界の急激な事業環境の悪化により顧客側の投資が抑制されたことで新型テストへのニーズが減り、既存テストの使用期間が長期化したことを契機として耐用年数の見直しを実施した結果、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなりました。          このため、当社の有形及び無形固定資産並びに投資その他の資産について経済的使用可能予測期間に基づく分析を行い、その作業が終了した当連結会計年度の第2四半期から当該耐用年数の変更を行うことといたしました。          この変更に伴い、変更前の方法によった場合に比べて、当連結会計年度に係る営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,315,193千円、3,553,055千円、及び3,455,219千円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 7年～50年          機械装置及び運搬具 1年～15年          その他 1年～15年</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 投資その他の資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          貸与資産 10年～40年</p> <p>④ リース資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により定額償却しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(20年)により、発生翌連結会計年度より定額償却しております。 (退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は627千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,081千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当連結会計年度においてその重要性に基づき区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未収入金」の金額は145,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度においてその重要性に基づき区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払金」の金額は704,685千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">33,010,727千円</p> <p>投資その他の資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,310,241千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>借入金900,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,703,802千円</p> <p>投資その他の資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,395千円</p> <p>※2 財務制限条項</p> <p>長期借入金600,000千円には、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合には、当該借入先に対して借入金を一括返済することになっております。</p> <p>(1) 純資産維持条項</p> <p>貸借対照表における純資産の部の金額が7,824百万円未満となった場合</p> <p>(2) 利益維持条項</p> <p>損益計算書の当期純損益について、2期連続当期純損失を計上した場合</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県 葦北郡</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定</td> <td>66,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産ラインを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具63,159千円、建設仮勘定2,924千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	熊本県 葦北郡	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定	66,083	<p>※1 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 東広島市</td> <td>処分予定 資産</td> <td>機械装置及 び運搬具、 その他</td> <td>76,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。</p> <p>広島県東広島市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具65,402千円、その他10,811千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額によって測定しており、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額で算定しております。</p> <p>※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">2,258,546千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">233,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,801</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">53,456千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,456</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	広島県 東広島市	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 その他	76,214	親会社株主に係る包括利益	2,258,546千円	少数株主に係る包括利益	233,254	計	2,491,801	為替換算調整勘定	53,456千円	計	53,456
場所	用途	種類	金額(千円)																								
熊本県 葦北郡	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 建設仮勘定	66,083																								
場所	用途	種類	金額(千円)																								
広島県 東広島市	処分予定 資産	機械装置及 び運搬具、 その他	76,214																								
親会社株主に係る包括利益	2,258,546千円																										
少数株主に係る包括利益	233,254																										
計	2,491,801																										
為替換算調整勘定	53,456千円																										
計	53,456																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	740,000	28,000	—	768,000
A種類株式 (注2)	508,000	—	508,000	—
合計	1,248,000	28,000	508,000	768,000
自己株式				
A種類株式 (注3、4)	480,000	28,000	508,000	—
合計	480,000	28,000	508,000	—

(注1) 普通株式の増加は、A種類株式の取得と引換に普通株式を交付したものであります。

(注2) A種類株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(注3) A種類株式の自己株式の増加は、取得請求によるものであります。

(注4) A種類株式の自己株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	768,000	8,514,500	—	9,282,500
合計	768,000	8,514,500	—	9,282,500

(注1) 普通株式の株式数の増加8,514,500株は、株式分割 (1:10) による増加6,912,000株、有償一般募集による増加1,600,000株及びストック・オプションの権利行使による増加2,500株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">63,467千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">416,053千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">247,074千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">393,118千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">747,905千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>98,958千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,966,579千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△1,638,502千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,076千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△296,894千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">△27,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△200円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△324,778千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との純額</td><td style="text-align: right;"><u>3,297千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	63,467千円	固定資産取得価額	416,053千円	減価償却費	247,074千円	減損損失	393,118千円	繰越欠損金	747,905千円	その他	<u>98,958千円</u>	繰延税金資産小計	1,966,579千円	評価性引当金	<u>△1,638,502千円</u>	繰延税金資産合計	328,076千円	特別償却準備金	△296,894千円	圧縮記帳	△27,673千円	その他	<u>△200円</u>	繰延税金負債合計	<u>△324,778千円</u>	繰延税金資産との純額	<u>3,297千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">69,927千円</td></tr> <tr><td>固定資産取得価額</td><td style="text-align: right;">120,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285,184千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">241,896千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">42,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>181,485千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">941,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;"><u>△184,486千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,106千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△146,395千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">△34,940千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△3,154千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△184,490千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産との純額</td><td style="text-align: right;"><u>572,616千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	69,927千円	固定資産取得価額	120,627千円	減価償却費	285,184千円	減損損失	241,896千円	固定資産未実現利益	42,470千円	その他	<u>181,485千円</u>	繰延税金資産小計	941,592千円	評価性引当金	<u>△184,486千円</u>	繰延税金資産合計	757,106千円	特別償却準備金	△146,395千円	圧縮記帳	△34,940千円	その他	<u>△3,154千円</u>	繰延税金負債合計	<u>△184,490千円</u>	繰延税金資産との純額	<u>572,616千円</u>
賞与引当金	63,467千円																																																								
固定資産取得価額	416,053千円																																																								
減価償却費	247,074千円																																																								
減損損失	393,118千円																																																								
繰越欠損金	747,905千円																																																								
その他	<u>98,958千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	1,966,579千円																																																								
評価性引当金	<u>△1,638,502千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	328,076千円																																																								
特別償却準備金	△296,894千円																																																								
圧縮記帳	△27,673千円																																																								
その他	<u>△200円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△324,778千円</u>																																																								
繰延税金資産との純額	<u>3,297千円</u>																																																								
賞与引当金	69,927千円																																																								
固定資産取得価額	120,627千円																																																								
減価償却費	285,184千円																																																								
減損損失	241,896千円																																																								
固定資産未実現利益	42,470千円																																																								
その他	<u>181,485千円</u>																																																								
繰延税金資産小計	941,592千円																																																								
評価性引当金	<u>△184,486千円</u>																																																								
繰延税金資産合計	757,106千円																																																								
特別償却準備金	△146,395千円																																																								
圧縮記帳	△34,940千円																																																								
その他	<u>△3,154千円</u>																																																								
繰延税金負債合計	<u>△184,490千円</u>																																																								
繰延税金資産との純額	<u>572,616千円</u>																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△33.3%</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">△4.4%</td></tr> <tr><td>台湾税率変更</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.4%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>4.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当金	△33.3%	海外税率差	△4.4%	台湾税率変更	1.1%	その他	<u>0.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△29.7%</td></tr> <tr><td>海外税率差</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.8%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>6.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	評価性引当金	△29.7%	海外税率差	△4.8%	その他	<u>0.8%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9%</u>																										
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
評価性引当金	△33.3%																																																								
海外税率差	△4.4%																																																								
台湾税率変更	1.1%																																																								
その他	<u>0.4%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>4.5%</u>																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
評価性引当金	△29.7%																																																								
海外税率差	△4.8%																																																								
その他	<u>0.8%</u>																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>6.9%</u>																																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるテスト受託事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,835,180	2,001,770	17,836,950	—	17,836,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	517	517	△517	—
計	15,835,180	2,002,287	17,837,467	△517	17,836,950
営業費用	13,443,792	1,463,211	14,907,003	37,233	14,944,237
営業利益（又は営業損失）	2,391,387	539,076	2,930,464	△37,751	2,892,713
II. 資産	30,970,566	3,147,443	34,118,010	△1,381,468	32,739,840

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……台湾

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、当初予定による残存耐用年数と現在以降の経済的使用予測可能期間との乖離が明らかになった有形及び無形固定資産並びに投資その他の資産につき耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して日本における営業費用が3,315,193千円減少し、営業利益が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	2,119,707	26,399	2,146,106
II 連結売上高（千円）			17,836,950
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	0.1	12.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、インド

(2) 北米・・・アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

I. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱い製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メモリ事業」及び「システムL S I事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムL S I事業」は、ロジック、S o C、センサ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト及び開発受託を行っております。

II. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告されているセグメント資産は、有形固定資産及び無形固定資産のみを対象としております。

III. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3, 4, 5)	合計 (注6)
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,438,400	1,356,102	17,794,502	42,447	17,836,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,438,400	1,356,102	17,794,502	42,447	17,836,950
セグメント利益又は 損失(△)	4,368,256	△531,165	3,837,091	△944,378	2,892,713
セグメント資産	19,884,460	5,178,203	25,062,664	7,677,175	32,739,840
その他の項目					
減価償却費	5,738,346	706,748	6,445,095	78,427	6,523,522
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,028,815	175,837	2,204,652	△254,364	1,950,288

1. 外部顧客への売上高の調整額42,447千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額42,965千円、連結消去△517千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△944,378千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△918,194千円、連結消去△37,751千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額11,567千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額7,677,175千円には、各報告セグメントに属していない全社資産9,055,345千円、連結消去△1,378,169千円が含まれております。全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産であります。
4. 減価償却費の調整額78,427千円には、各報告セグメントに属していない全社減価償却費62,615千円、連結消去6,564千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額9,247千円が含まれております。
5. 有形固定資産投資額及び無形固定資産の増加額の調整額△254,364千円には、各報告セグメントに属していない全社投資12,864千円、連結消去△290,733千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額23,504千円が含まれております。全社投資は、主に全社で共有する情報システムへの投資であります。
6. セグメント利益または損失(△)は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1, 2, 3, 4, 5)	合計 (注6)
	メモリ事業	システムL S I 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,618,229	1,782,690	21,400,920	△19,581	21,381,338
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,618,229	1,782,690	21,400,920	△19,581	21,381,338
セグメント利益又は損 失 (△)	7,119,686	△872,234	6,247,452	△1,065,470	5,181,981
セグメント資産	27,588,255	7,278,242	34,866,497	15,458,838	50,325,335
その他の項目					
減価償却費	5,602,797	864,561	6,467,358	56,659	6,524,018
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,987,951	2,147,698	16,135,650	△271,146	15,864,504

1. 外部顧客への売上高の調整額△19,581千円には、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△19,536千円、連結消去△44千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,065,470千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,020,663千円、連結消去△38,740千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△6,067千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額15,458,838千円には、各報告セグメントに属していない全社資産16,892,221千円、連結消去△1,433,383千円が含まれております。全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産であります。
4. 減価償却費の調整額56,659千円には、各報告セグメントに属していない全社減価償却費75,690千円、連結消去△13,297千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△5,733千円が含まれております。
5. 有形固定資産投資額及び無形固定資産の増加額の調整額△271,146千円には、各報告セグメントに属していない全社投資23,563千円、連結消去△270,005千円、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額△24,703千円が含まれております。全社投資は、主に全社で共有する情報システムへの投資であります。
6. セグメント利益または損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

I. 製品及びサービスに関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	19,598,647	1,782,690	21,381,338

II. 地域に関する情報

(1) 売上高

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
17,875,930	3,254,334	251,073	21,381,338

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾、インド、中国、シンガポール、韓国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

日本	アジア	合計
29,814,256	4,442,167	34,256,423

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・台湾

III. 主要な顧客に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

顧客先	売上高	関連するセグメント名
エルピーダメモリ株式会社	15,094,109	メモリ事業部

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	76,214	-	76,214

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

連結損益計算書上において、のれんの償却額は計上しておりません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

連結損益計算書上において、負ののれんの償却額は計上しておりません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エルピーダメモリ(株)	東京都中央区	203,860	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有) 直接60.9	テスト業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 資金の預入	製品の販売 (注1)	12,244,217	売掛金	1,173,180
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,952,276	買掛金	979
									未払費用	97,898
							設備の賃貸 (注3)	85,890	-	-
							資金の預入 (注4)	4,930,000	-	-
利息の受取 (注4)	26,627	未収利息	3,508							

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注3) 設備の賃貸に関しましては、償却費をもとに必要な経費相当額を上乗せした価格で取引を行っております。

(注4) 金利その他の条件は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	Powertech Technology Inc.	台湾新竹縣	6,693 百万台湾ドル	集積回路の製造販売	(被所有) 直接49.0	テスト業務受託 役員の兼任	設備の賃借 (注1)	114,903 千台湾ドル	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 設備賃借料につきましては、両者協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エルピーダメモリ(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エルピーダメモリ㈱ (注3)	東京都中央区	215,663	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウェハテスト業務受託役員の兼任設備の賃借	製品の販売 (注1)	14,527,459	売掛金	1,758,264
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)	1,911,786	未払費用	112,375

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

(注2) 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

(注3) エルピーダメモリ㈱は、平成22年12月に当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、親会社からその他の関係会社に属性を変更しております。ただし、取引金額は通年のものを記載しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 21,278円86銭	1株当たり純資産額 2,681円80銭
1株当たり当期純利益金額 2,905円32銭	1株当たり当期純利益金額 509円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年5月28日付で株式1株につき10株の株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,127円89銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 290円53銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,231,284	4,151,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,231,284	4,151,465
期中平均発行済株式数(株)	1,248,219	8,149,056
(うち、普通株式)	(741,611)	(8,149,056)
(うち、A種類株式)	(506,608)	(-)
期中平均自己株式数(株)	480,219	-
(うち、普通株式)	-	-
(うち、A種類株式)	(480,219)	(-)
期中平均株式数(株)	768,000	8,149,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 45,620株</p> <p>平成22年3月19日臨時株主総会決議 ストック・オプション 5,770株</p>	<p>平成20年2月15日臨時株主総会決議 ストック・オプション 453,700株</p> <p>平成22年3月19日臨時株主総会決議 ストック・オプション 54,500株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。